

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年11月24日

会社名 滝沢ハム株式会社

登録銘柄

コード番号 2293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takizawaham.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 瀧澤 太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 長安 正 TEL (0282) 23-5640

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,430	(12.9)	94	(343.8)	81	(267.4)
15年9月中間期	12,786	(2.7)	21	(-)	22	(-)
16年3月期	25,972		184		168	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	52	(-)	5	03
15年9月中間期	171	(-)	16	34
16年3月期	73		7	01

(注)1.期中平均株式数 16年9月中間期 10,500,762株 15年9月中間期 10,500,762株 16年3月期 10,500,762株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1	00	—	—
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	1	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	11,781	3,681	31.3	350	63
15年9月中間期	11,211	3,343	29.8	318	44
16年3月期	11,566	3,669	31.7	349	50

(注)1.期末発行済株式数 16年9月中間期 10,500,762株 15年9月中間期 10,500,762株 16年3月期 10,500,762株

2.期末自己株式数 16年9月中間期 9,238株 15年9月中間期 9,238株 16年3月期 9,238株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	27,700	300	170	2 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円19銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,655,835	41.5	5,657,552	48.0	5,433,218	47.0
現金及び預金	1,008,160		1,171,752		1,145,227	
受取手形	47,111		39,201		37,388	
売掛金	2,366,932		2,915,878		2,768,185	
有価証券	3,139		4,844		3,121	
棚卸資産	1,141,766		1,424,650		1,401,647	
繰延税金資産	56,654		54,751		63,588	
その他	121,113		120,949		101,822	
貸倒引当金	89,044		74,474		87,762	
固定資産	6,555,865	58.5	6,115,779	51.9	6,133,391	53.0
有形固定資産	4,133,524	36.9	4,174,435	35.4	4,138,777	35.8
建物	1,598,990		1,621,255		1,568,165	
機械及び装置	369,743		402,613		359,460	
土地	1,957,690		1,959,422		1,959,422	
その他	207,100		191,143		251,727	
無形固定資産	11,986	0.1	12,178	0.1	11,920	0.1
投資その他の資産	2,410,354	21.5	1,929,165	16.4	1,982,693	17.1
投資有価証券	1,052,793		1,021,983		1,069,022	
繰延税金資産	739,407		527,356		530,690	
その他	1,024,474		961,152		964,598	
貸倒引当金	406,321		581,327		581,618	
繰延資産		-	8,000	0.1		-
社債発行費			8,000			
資産合計	11,211,700	100.0	11,781,332	100.0	11,566,609	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,736,387	51.2	5,789,031	49.1	5,835,302	50.5
買掛金	2,169,857		2,337,239		2,157,162	
短期借入金	2,842,120		2,650,872		2,854,732	
未払金	371,878		359,045		395,074	
未払法人税等	12,842		22,585		92,439	
未払消費税等	39,197		30,763		32,294	
賞与引当金	92,000		82,900		105,900	
債務保証損失引当金	49,179		30,849		34,181	
その他	159,312		274,777		163,517	
固定負債	2,131,415	19.0	2,310,407	19.6	2,061,329	17.8
社債			320,000			
長期借入金	1,521,766		1,335,895		1,466,331	
退職給付引当金	570,781		597,610		551,168	
役員退職慰労引当金	37,977		56,011		42,939	
その他	891		891		891	
負債合計	7,867,803	70.2	8,099,438	68.7	7,896,631	68.3
(資本の部)						
資本金	1,080,500	9.6	1,080,500	9.2	1,080,500	9.3
資本剰余金	765,800	6.8	765,800	6.5	765,800	6.6
資本準備金	765,800		765,800		765,800	
利益剰余金	1,496,353	13.3	1,783,798	15.1	1,741,519	15.0
利益準備金	152,692		152,692		152,692	
任意積立金	1,487,450		1,537,000		1,487,450	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失( )	143,789		94,105		101,376	
その他有価証券評価差額金	5,899	0.1	56,450	0.5	86,814	0.8
自己株式	4,654	0.0	4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計	3,343,897	29.8	3,681,893	31.3	3,669,978	31.7
負債・資本合計	11,211,700	100.0	11,781,332	100.0	11,566,609	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,786,566	100.0	14,430,125	100.0	25,972,321	100.0
売 上 原 価	10,700,731	83.7	12,206,597	84.6	21,648,986	83.4
売 上 総 利 益	2,085,835	16.3	2,223,527	15.4	4,323,335	16.6
販売費及び一般管理費	2,064,507	16.1	2,128,879	14.7	4,139,108	15.9
営 業 利 益	21,327	0.2	94,648	0.7	184,227	0.7
営 業 外 収 益	52,711	0.4	42,932	0.3	93,313	0.4
営 業 外 費 用	51,789	0.4	55,834	0.4	108,582	0.4
経 常 利 益	22,249	0.2	81,746	0.6	168,958	0.7
特 別 利 益	96,640	0.7	18,628	0.1	813,830	3.1
特 別 損 失	228,293	1.8	6,132	0.0	617,149	2.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )	109,403	0.9	94,241	0.7	365,638	1.4
法人税、住民税及び事業税	8,360	0.0	8,708	0.1	91,301	0.3
法 人 税 等 調 整 額	53,803	0.4	32,753	0.2	200,738	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	171,567	1.3	52,780	0.4	73,598	0.3
前 期 繰 越 利 益	27,778		41,325		27,778	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	143,789		94,105		101,376	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年)で每期均等償却してあります。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況および損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同 左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金のうち設定時における過去勤務債務相当額について、10年間にわたって均等額を計上する方法によっておりましたが、前事業年度の下期において一括費用処理いたしました。当該変更に伴う影響額は前事業年度と同額であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,991千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,157,508千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,293,174千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,193,003千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産
建物 743,493千円	建物 1,171,671千円	建物 1,196,536千円
機械及び装置 105,192	機械及び装置 95,749	機械及び装置 100,408
土地 1,500,108	土地 1,500,108	土地 1,500,108
その他 2,502	その他 2,294	その他 2,389
計 2,351,296	計 2,769,823	計 2,799,442
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 388,321千円	建物 638,096千円	建物 640,308千円
機械及び装置 105,192	機械及び装置 95,749	機械及び装置 100,408
土地 124,121	土地 124,121	土地 124,121
その他 2,502	その他 2,294	その他 2,389
計 620,137	計 860,261	計 867,227
(2) 債務の内容	(2) 債務の内容	(2) 債務の内容
短期借入金 1,492,580千円	短期借入金 2,048,372千円	短期借入金 1,962,232千円
長期借入金 1,496,466	長期借入金 1,335,895	長期借入金 1,466,331
計 2,989,046	計 3,384,267	計 3,428,563
(うち工場財団分 1,150,000)	(うち工場財団分 1,300,000)	(うち工場財団分 1,200,000)
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務
(株)テルマンフーズ 70,369千円	(株)テルマンフーズ 79,015千円	(株)テルマンフーズ 91,567千円
(株)ワールドフードサービス 30,645	(株)ワールドフードサービス 15,000	(株)ワールドフードサービス 16,635
(株)泉川運輸 15,657	(株)泉川運輸 3,774	(株)泉川運輸 2,685
(株)菖蒲フーズ 117,244	(株)菖蒲フーズ 107,980	(株)菖蒲フーズ 112,612
(有)滝沢武商店 20,000	(有)滝沢武商店 12,491	(有)滝沢武商店 11,496
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3,161千円	受取利息 2,415千円	受取利息 5,674千円
受取配当金 15,000	受取配当金 23,184	受取配当金 21,888
受入手数料 8,361	受入手数料 8,471	受入手数料 16,957
保険金収入 14,902		保険金収入 24,866
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 27,350千円	支払利息 32,225千円	支払利息 59,955千円
過年度退職給付費用 23,370	過年度退職給付費用 23,370	過年度退職給付費用 46,740
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 1,974千円	貸倒引当金戻入益 15,296千円	貸倒引当金戻入益 2,853千円
牛肉在庫緊急保管対策事業精算金 80,649	債務保証損失引当金戻入益 3,332	受贈益 700,000
		牛肉在庫緊急保管対策事業精算金 80,649
		債務保証損失引当金戻入益 19,996
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
貸倒引当金繰入額 225,216千円	投資有価証券評価損 1,999千円	投資有価証券売却損 52,817千円
	固定資産売却除却損 3,607	投資有価証券評価損 49,999
		貸倒引当金繰入額 494,282
		固定資産売却除却損 18,660
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 125,490千円	有形固定資産 129,087千円	有形固定資産 258,222千円
	無形固定資産 71	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>857,346</td> <td>40,363</td> <td>897,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>491,017</td> <td>5,710</td> <td>496,727</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>366,329</td> <td>34,652</td> <td>400,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,696</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	857,346	40,363	897,709	減価償却累計額相当額	491,017	5,710	496,727	中間期末残高相当額	366,329	34,652	400,982	1年以内	127,361千円	1年超	285,419	計	412,780	支払リース料	81,053千円	減価償却費相当額	73,696	支払利息相当額	6,781	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>950,161</td> <td>145,462</td> <td>1,095,623</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>391,311</td> <td>30,515</td> <td>421,826</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>558,850</td> <td>114,946</td> <td>673,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>519,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,384</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	950,161	145,462	1,095,623	減価償却累計額相当額	391,311	30,515	421,826	中間期末残高相当額	558,850	114,946	673,797	1年以内	167,964千円	1年超	519,984	計	687,949	支払リース料	101,772千円	減価償却費相当額	90,384	支払利息相当額	13,780	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>940,316</td> <td>95,374</td> <td>1,035,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>441,859</td> <td>11,848</td> <td>453,707</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>498,457</td> <td>83,526</td> <td>581,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,969</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	940,316	95,374	1,035,691	減価償却累計額相当額	441,859	11,848	453,707	期末残高相当額	498,457	83,526	581,984	1年以内	149,644千円	1年超	444,198	計	593,843	支払リース料	169,162千円	減価償却費相当額	151,969	支払利息相当額	14,771
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	857,346	40,363	897,709																																																																																			
減価償却累計額相当額	491,017	5,710	496,727																																																																																			
中間期末残高相当額	366,329	34,652	400,982																																																																																			
1年以内	127,361千円																																																																																					
1年超	285,419																																																																																					
計	412,780																																																																																					
支払リース料	81,053千円																																																																																					
減価償却費相当額	73,696																																																																																					
支払利息相当額	6,781																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	950,161	145,462	1,095,623																																																																																			
減価償却累計額相当額	391,311	30,515	421,826																																																																																			
中間期末残高相当額	558,850	114,946	673,797																																																																																			
1年以内	167,964千円																																																																																					
1年超	519,984																																																																																					
計	687,949																																																																																					
支払リース料	101,772千円																																																																																					
減価償却費相当額	90,384																																																																																					
支払利息相当額	13,780																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	940,316	95,374	1,035,691																																																																																			
減価償却累計額相当額	441,859	11,848	453,707																																																																																			
期末残高相当額	498,457	83,526	581,984																																																																																			
1年以内	149,644千円																																																																																					
1年超	444,198																																																																																					
計	593,843																																																																																					
支払リース料	169,162千円																																																																																					
減価償却費相当額	151,969																																																																																					
支払利息相当額	14,771																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,200</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,946千円	1年超	81,253	計	107,200	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,664</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,637千円	1年超	57,026	計	76,664	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,953</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,214千円	1年超	73,739	計	98,953																																																																		
1年以内	25,946千円																																																																																					
1年超	81,253																																																																																					
計	107,200																																																																																					
1年以内	19,637千円																																																																																					
1年超	57,026																																																																																					
計	76,664																																																																																					
1年以内	25,214千円																																																																																					
1年超	73,739																																																																																					
計	98,953																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 平成15年11月5日、取引先である(株)鎌商(旧(株)ローストビーフ鎌倉山)が2回目の手形不渡り発生により手形交換所の取引停止処分を受け、事実上倒産しました。これに伴い売上債権等469百万円のうち9月末現在残高の50%(231百万円)について、当中間期に貸倒引当金を設定しましたが、下期において追加設定が必要となる可能性があります。		
2 平成15年11月29日に株式会社足利銀行が預金保険法第102条第1項第3号の認定を受けたことに伴い、同行の親会社である株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式につき、下期において投資有価証券評価損約106百万円の計上が見込まれます。		